

厚生労働科学研究補助金(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)
総合研究報告書

「健康診査・保健指導の有効性評価に関する研究」
施策実行性検討グループ総合報告書

研究分担者 小池創一 自治医科大学地域医療学センター 教授

研究分担者 古井祐司 東京大学政策ビジョン研究センター 特任教授

＜研究要旨＞

施策実行性検討グループでは、保健事業の現場で適用可能な予防介入施策に資することを目的として研究を行った。その結果、以下の知見が示された。

- 1)生活習慣病の重症化予防に向け、保険者個々の取組の推進にとどまらず、働き盛り世代から退職高齢者までが継続した健康・予防が可能となるよう、保険者を越えた取組が重要であること。
- 2)地域の健康施策の推進にあたって、健康課題とその解決策(効果的な保健事業のパターン)の保険者相互の共有、評価指標の設定支援(標準的な項目の提示)などを実現するツールや教育コンテンツが有用であること。
- 3)データヘルスを活用した教材が“自分ごと化”につながることで、学校教育が子どもから大人への健康づくり動線や地域の健康づくりの起点になり得ること。

A. 研究目的

施策実行性検討グループでは、保健事業の現場で適用可能な予防介入施策に資することを目的に、地域、職場、学校における健康づくり動線の構築の可能性を検討することとした。

B. 研究方法

研究1:働き盛り世代から退職高齢者への移行

生涯を通じた健康づくりを推進する視点から、働き盛り世代から退職高齢者に移行する過程での課題が明確になっていない現状を鑑み、定年等による新規国保加入者の状況や国保連が行う保険者支援の実態を明らかにする目的で、国民健康保険1,716 保険者、47 国保連合会に対し、研究班から調査依頼を送付、自計式質問紙調査を実施した。

研究2:地域における健康づくり動線の構築

地域における健康づくり動線の構築にあたり、データを活用した効果的な健康・予防の推進を目指す自治体国保のデータヘルスの活用方策を検討した。具体的には、自治体国保におけるデータヘル

ス運営の円滑化と標準化に資するため、自治体国保におけるデータヘルスの現状と課題、支援に対するニーズを整理した上で、効果的な事業運営や教育コンテンツについて検討した。

研究3:子どもから大人への健康づくり動線の構築

予防教育の早期開始と家族単位での生活習慣の改善を促すために、学習指導要領に準拠し、データヘルスに基づく予防啓発プログラムを作成し、モデル小学校(小学6年生)における保健体育で模擬授業を実施したうえで、児童の健康チャレンジの状況を把握し、教員、保護者へのアンケート調査を実施した。

C. 研究結果

研究1:働き盛り世代から退職高齢者への移行

保険者調査の有効回収率は 71.4%、国保連調査は 80.9%であった。アンケート調査からは、国保移行者の健康状態や受療行動の特徴、国保移行前の保険者に求めたい取り組み、国保移行者への取り組み内容等の実態が明らかになるとともに、保

険者を越えて生活習慣病の重症化予防に向けた取組を行うことの重要性を示唆する所見が得られた。
研究2: 地域における健康づくり動線の構築

地域における健康づくり動線の構築にあたり、データを活用した効果的な健康・予防の推進を目指す自治体国保のデータヘルスの活用方策を検討した。具体的には、自治体国保におけるデータヘルス運営の円滑化と標準化に資するため、自治体国保におけるデータヘルスの現状と課題、支援に対するニーズを整理した上で、健康課題とその解決策(効果的な保健事業のパターン)の保険者相互の共有、評価指標の設定支援(標準的な項目の提示)などを実現するツールや教育コンテンツが有用であることが示唆された。

研究3: 子どもから大人への健康づくり動線の構築

学校教育(小学校6年生)向けの予防啓発プログラムについては受容性があること、児童本人だけでなく、児童を通じて家族の健康づくりに対する意識・行動変容に資するプログラムであることが示された。また、データヘルスを活用した教材が“自分ごと化”につながることで、学校教育が子どもから大人への健康づくり“動線”の構築や地域の健康づくりの起点になり得る可能性が示唆された。

D. 考察

保健事業の現場で適用可能な予防介入施策としては、できるだけ多くの国民に適用され、早期の予防が実現するための要件と具体的な仕組みの検討が不可欠となる。健康に対する優先度が低い前患者段階での働きかけには、個々の健診データに基づく意識づけや日常生活の動線上への仕組みの導入が不可欠であり、そのために本研究では地域、職場、学校における取組の可能性を探った。また、健康課題の可視化や課題解決策を検証する仕組みについても検討を加えた。

E. 結論

本研究では、生涯を通じた健康づくりを推進する視点から、自治体、職場、学校といった国民の健康に寄り添うことができ得るステークホルダに注目して、

施策導入の可能性やそのための要件を探った。今後は施策導入後の継続的なモニタリングを含めた政策効果の検証が重要となる。

F. 研究発表

個別報告を参照

G. 知的所有権の取得状況

個別報告を参照